

平成 22 年 3 月期 中間決算短信

平成 21 年 11 月 26 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 -

URL <http://www.kppc.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

赤松 恭夫

問合せ先責任者 常務取締役統合管理本部長

今堀 章

TEL (03) 3542-4165

半期報告書提出予定日 平成 21 年 12 月 15 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 9 月中間期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	174,892	△18.2	608	△70.5	475	△75.7	106	△48.7
20 年 9 月中間期	213,744	5.2	2,062	△7.2	1,956	△14.6	207	△86.9
21 年 3 月期	404,602	-	3,108	-	2,847	-	760	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	1	64	-	-
20 年 9 月中間期	3	10	-	-
21 年 3 月期	11	46	-	-

(参考) 持分法投資損益 21 年 9 月中間期 100 万円 20 年 9 月中間期 100 万円 21 年 3 月期 100 万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 9 月中間期	173,915		30,766		17.6	471	49
20 年 9 月中間期	203,224		32,769		16.0	486	69
21 年 3 月期	180,001		29,902		16.6	458	01

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 30,675 百万円 20 年 9 月中間期 32,600 百万円 21 年 3 月期 29,798 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 9 月中間期	7,958	313	△11,369	1,429
20 年 9 月中間期	△5,548	△212	5,731	2,088
21 年 3 月期	△4,992	△1,999	9,486	4,433

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
21 年 3 月期	0	00	8 00
22 年 3 月期	0	00	-
22 年 3 月期 (予想)	-	-	8 00

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	370,000	△8.6	2,000	△35.6	1,800	△36.8	900	18.4	13	83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、平成 21 年 5 月 15 日に発表した予想を修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
21年9月中間期 67,027,406株 20年9月中間期 67,027,406株 21年3月期 67,027,406株
- ②期末自己株式数
21年9月中間期 1,966,396株 20年9月中間期 43,941株 21年3月期 1,965,645株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

○平成21年9月中間期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	153,383	△12.9	737	△48.2	887	△44.4	792	5.7
20年9月中間期	176,079	6.7	1,422	△5.2	1,595	△6.0	750	△35.6
21年3月期	338,359	—	2,320	—	2,586	—	1,340	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
21年9月中間期	12	18
20年9月中間期	11	20
21年3月期	20	20

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	162,096	30,885	19.1	474	72
20年9月中間期	183,910	31,858	17.3	475	62
21年3月期	164,651	29,504	17.9	453	49

(参考) 自己資本 21年9月中間期 30,885百万円 20年9月中間期 31,858百万円 21年3月期 29,504百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、平成 20 年 9 月のリーマン・ショックに端を発した未曾有の金融危機の影響が長引く中、公共投資などの財政出動や中国の景気対策による輸出の増加により平成 21 年 4 月～6 月期の実質国内総生産（GDP）は前期比年率 2.3%増加し、5 四半期振りにプラス成長となりましたが本格回復にはほど遠く厳しい状況が続きました。一方で、設備投資や住宅投資は依然減少傾向にあり、完全失業率が過去最悪を記録するなど、雇用情勢の不安定さが景気回復の足かせ要因となりました。円高や株価低迷などと相俟って、日本経済は未だ予断を許さない状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、金融危機と景気後退により紙需要が急落し、生産調整・在庫調整を余儀なくされました。また原燃料コストの低下を受け、春頃から市況は一部で下降気味に推移したため、収益環境は厳しいものとなっております。国内では輸入紙の流入が顕著になり、塗工紙の輸入量は 7 月に 7 万 3 千トンと過去最高を記録し、国内シェアの 15%超を占めるに至りました。一方、海外においては他国に先駆け中国需要が盛り返しを見せ始めてはいるものの、他地域では景気回復に繋がる材料が見当たらず、紙需要も未だ明るい兆しが見えておりません。

このような状況のもと、当社グループは直面する厳しい経営環境を踏まえ提案型の営業力を強化し、顧客満足度を最優先課題として販売に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、売上高が 1,748 億 92 百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は 6 億 8 百万円（同 70.5%減）、経常利益は 4 億 75 百万円（同 75.7%減）、中間純利益は 1 億 6 百万円（同 48.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<紙パルプ等卸売事業>

紙パルプ等卸売事業におきましては、紙分野では販売数量・販売金額ともに、国内・海外向けいずれも減少しました。国内向けでは商業印刷部門が、景気後退によりカタログ・チラシ需要の減少が続いており低調に推移しました。出版部門は雑誌の休・廃刊や発行部数減により依然マイナス傾向が続いております。板紙分野については、主力の飲料・青果物関連が天候不順などにより需要が低調となり、数量・金額ともに減少しました。この結果、売上高は 1,743 億 56 百万円（同 18.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業におきましては回復の兆しは見えず、未だ賃料は値下がり傾向にあり、空室率も上昇しております。オフィスビル空室率が過去最悪の 2003 年の水準に近づき、各オーナーはテナント確保のため賃料引下げに動きました。当社主要賃貸物件の名古屋支店ビルにおきましても、新規テナント入居はあるものの小口で、企業統廃合によるテナント退去や経費見直しによる賃借面積縮小により空室を埋めるには至らず、また前期には札幌支店ビルの売却、京橋ビルの建替えに伴うテナント退去もあり、賃料収入が減少いたしました。この結果、売上高は 5 億 35 百万円（同 17.2%減）となりました。

② 通期の見通し

我が国は、政権交代という政治の大きな転換期を迎えました。一方、企業の設備投資に対する意欲は回復せず、雇用面でも完全失業率が過去最悪に上昇するなど、経済を取り巻く環境は不透明感を増すばかりです。

紙パルプ業界におきましては、原燃料費の反転上昇を受け、価格転嫁の必要性も話題になりつつあるものの、需要家サイドの経営環境も厳しく値上げを受け入れられる余地がほとんどない状態であります。原燃料の上昇や需要の低迷が続く中、在庫の過剰感もあり、円高で安価な輸入紙が流入するなど、市場環境は今後もしばらく厳しい状況が続くと思われまます。

地球環境問題が頻繁に取り上げられる中で、当社グループは、事業と環境の融合が急務であると考え、環境分野での取り組みを強化して参りました。植林事業、古紙などを扱うリサネット事業の全国ネットワーク構築はもとより、環境方針を当社グループの新しいビジョンに加えしました。これらの活動は、地球環境にも配慮した事業活動を営む決意を示したものです。

当社グループは、直面する様々な難局を乗り越え、さらなる販売力と企業体質の強化をめざしていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は 1,739 億 15 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 60 億 86 百万円減少しました。負債は 1,431 億 48 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 69 億 49 百万円減少しました。また、純資産は 307 億 66 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億 63 百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 16.6%から 17.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ 6 億 59 百万円減少（前年同期比 31.6%減）し、当中間連結会計期間末には 14 億 29 百万円となりました。営業活動の結果獲得した資金は 79 億 58 百万円（前年同期は 55 億 48 百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。投資活動の結果獲得した資金は 3 億 13 百万円（前年同期は 2 億 12 百万円の使用）となりました。これは主に短期貸付金の回収及び固定資産の取得等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は 113 億 69 百万円（前年同期は 57 億 31 百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

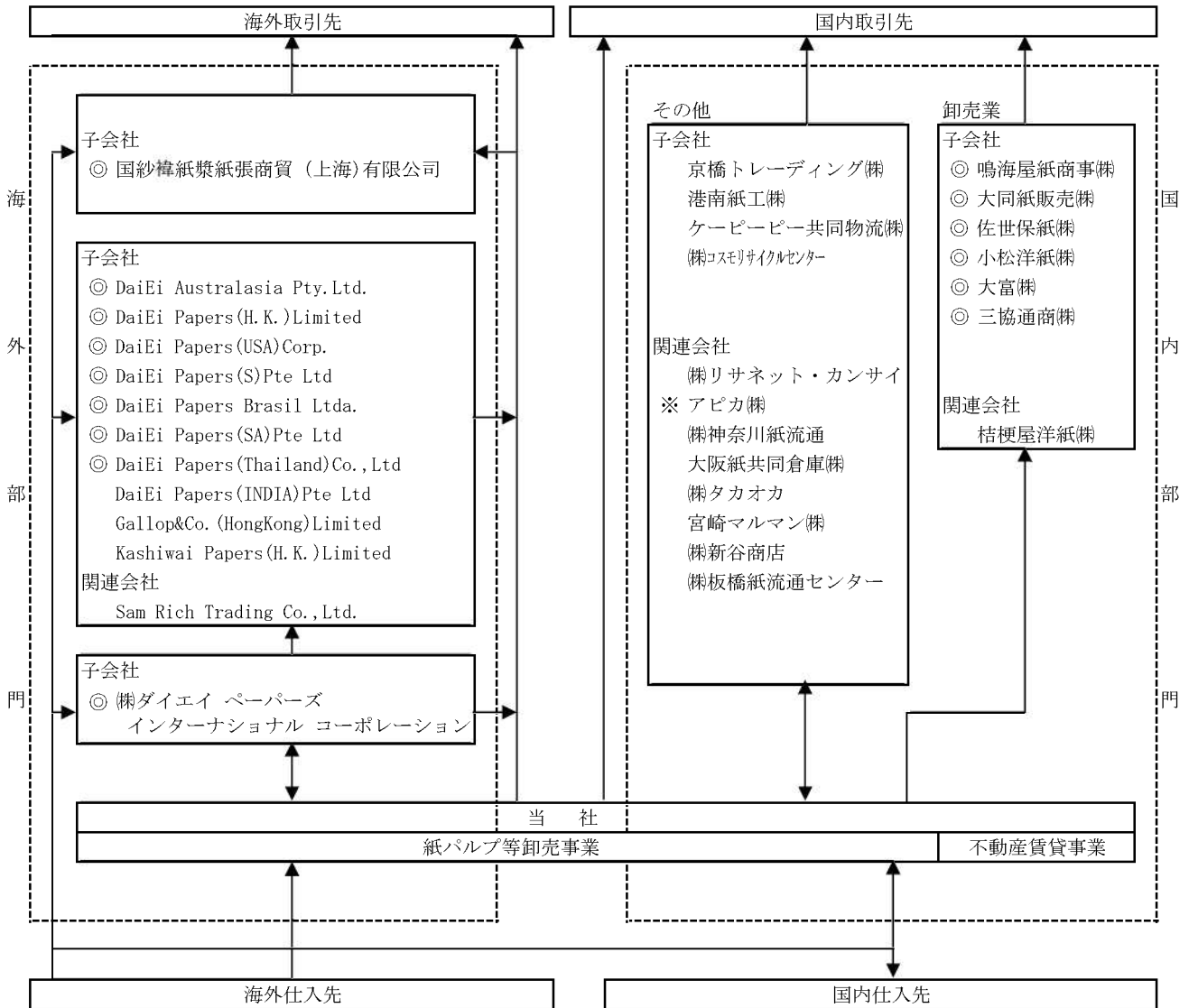
この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期と同じく 1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、国内部門では大同紙販売㈱他子会社5社及び関連会社1社が卸売業、その他として子会社4社及び関連会社8社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業、断裁業等を営んでおります。海外部門では㈱ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション他子会社11社及び関連会社1社が輸出入業等を営んでおります。
 - ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21 世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) を経営方針としてまいりましたが、新たに環境の要素を付加した「G I F T + 1 (ギフトプラスワン)」を掲げました。これは単に環境貢献・CSR活動に留まらず、環境商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、あらゆる要素を含んでおります。この経営方針の下、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機の中、世界経済の不振を背景に需要構造が一変し、国内、海外市場においてメーカー、流通ともども厳しい環境に直面しております。

こうした状況の中、当社グループは、国内では急速な需要減という厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外 19 の拠点と国紳緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の中国 2 拠点の計 21 拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

平成 19 年 4 月から「中期 5 ヵ年計画」をスタートいたしました。企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

- ①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。
- ②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。
- ③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。
- ④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。
- ⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として王子製紙株式会社のラオス植林事業にパートナーとして参画し、環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,233	1,545	4,511
受取手形及び売掛金	130,110	108,228	113,152
たな卸資産	20,926	15,626	16,020
繰延税金資産	1,362	670	667
その他	3,448	2,182	3,562
貸倒引当金	△ 2,114	△ 478	△ 1,323
流動資産合計	155,966	127,775	136,590
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	7,079	6,629	6,888
機械装置及び運搬具(純額)	22	20	21
工具、器具及び備品(純額)	133	106	107
土地	17,401	18,764	18,758
リース資産(純額)	—	42	15
建設仮勘定	—	192	58
その他(純額)	603	—	—
有形固定資産合計	25,240	25,755	25,850
無形固定資産	521	377	364
投資その他の資産			
投資有価証券	18,552	16,398	14,524
長期貸付金	95	18	95
繰延税金資産	487	666	347
その他	3,371	5,067	3,292
貸倒引当金	△ 1,010	△ 2,144	△ 1,064
投資その他の資産合計	21,496	20,006	17,195
固定資産合計	47,258	46,139	43,410
資産合計	203,224	173,915	180,001

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	106,861	88,482	85,328
1年内償還予定の社債	600	250	450
短期借入金	36,001	31,903	39,452
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	5,000
リース債務	—	9	3
未払法人税等	389	460	36
賞与引当金	862	780	734
役員賞与引当金	24	24	30
その他	3,090	2,792	3,436
流動負債合計	152,830	129,703	134,473
固定負債			
社債	450	200	300
長期借入金	9,003	6,400	9,000
リース債務	—	35	12
繰延税金負債	4,052	3,316	2,560
退職給付引当金	763	414	547
役員退職慰労引当金	234	250	255
負ののれん	1,947	1,708	1,848
その他	1,173	1,120	1,100
固定負債合計	17,624	13,445	15,624
負債合計	170,454	143,148	150,098
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,442	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752	7,752
利益剰余金	21,103	21,235	21,656
自己株式	△ 14	△ 697	△ 696
株主資本合計	32,284	31,734	32,155
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	634	△ 547	△ 1,662
繰延ヘッジ損益	△ 12	26	△ 4
為替換算調整勘定	△ 306	△ 537	△ 689
評価・換算差額等合計	315	△ 1,058	△ 2,356
少数株主持分	169	90	103
純資産合計	32,769	30,766	29,902
負債純資産合計	203,224	173,915	180,001

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	213,744	174,892	404,602
売上原価	200,955	164,640	380,601
売上総利益	12,788	10,252	24,000
販売費及び一般管理費	10,726	9,643	20,892
営業利益	2,062	608	3,108
営業外収益			
受取利息	79	86	177
受取配当金	270	188	486
負ののれん償却額	139	143	278
その他	91	85	201
営業外収益合計	581	503	1,144
営業外費用			
支払利息	431	474	948
売上債権売却損	107	58	199
為替差損	77	55	129
その他	70	47	128
営業外費用合計	687	636	1,405
経常利益	1,956	475	2,847
特別利益			
固定資産売却益	0	0	3
投資有価証券売却益	16	5	18
貸倒引当金戻入額	12	401	640
その他	13	3	15
特別利益合計	42	410	677
特別損失			
固定資産売却損	—	0	0
固定資産除却損	5	26	6
減損損失	353	68	353
投資有価証券評価損	215	21	480
貸倒引当金繰入額	625	621	486
賃貸借契約解約損	—	—	126
退職給付制度終了損	—	—	12
その他	25	2	75
特別損失合計	1,225	740	1,540
税金等調整前中間純利益	772	145	1,984
法人税、住民税及び事業税	298	360	186
法人税等調整額	264	△ 313	1,046
法人税等合計	562	47	1,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△ 7	△ 9
中間純利益	207	106	760

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,442	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442	3,442
資本剰余金			
前期末残高	7,882	7,752	7,882
当中間期変動額			
連結範囲の変動	△ 129	—	△ 129
当中間期変動額合計	△ 129	—	△ 129
当中間期末残高	7,752	7,752	7,752
利益剰余金			
前期末残高	21,426	21,656	21,426
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減	△ 28	—	△ 28
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 535	△ 520	△ 535
中間純利益	207	106	760
連結範囲の変動	33	△ 7	33
当中間期変動額合計	△ 294	△ 421	258
当中間期末残高	21,103	21,235	21,656
自己株式			
前期末残高	△ 12	△ 696	△ 12
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 2	△ 0	△ 684
当中間期変動額合計	△ 2	△ 0	△ 684
当中間期末残高	△ 14	△ 697	△ 696
株主資本合計			
前期末残高	32,739	32,155	32,739
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減	△ 28	—	△ 28
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 535	△ 520	△ 535
中間純利益	207	106	760
自己株式の取得	△ 2	△ 0	△ 684
連結範囲の変動	△ 95	△ 7	△ 95
当中間期変動額合計	△ 426	△ 421	△ 555
当中間期末残高	32,284	31,734	32,155

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	934	△ 1,662	934
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△ 300	1,115	△ 2,597
当中間期変動額合計	△ 300	1,115	△ 2,597
当中間期末残高	634	△ 547	△ 1,662
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 8	△ 4	△ 8
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△ 3	31	4
当中間期変動額合計	△ 3	31	4
当中間期末残高	△ 12	26	△ 4
為替換算調整勘定			
前期末残高	△ 200	△ 689	△ 200
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△ 106	152	△ 489
当中間期変動額合計	△ 106	152	△ 489
当中間期末残高	△ 306	△ 537	△ 689
少数株主持分			
前期末残高	184	103	184
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△ 15	△ 13	△ 80
当中間期変動額合計	△ 15	△ 13	△ 80
当中間期末残高	169	90	103
純資産合計			
前期末残高	33,649	29,902	33,649
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減	△ 28	—	△ 28
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 535	△ 520	△ 535
中間純利益	207	106	760
自己株式の取得	△ 2	△ 0	△ 684
連結範囲の変動	△ 95	△ 7	△ 95
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△ 425	1,284	△ 3,163
当中間期変動額合計	△ 851	863	△ 3,718
当中間期末残高	32,769	30,766	29,902

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	772	145	1,984
減価償却費	439	388	859
減損損失	353	68	353
のれん償却額	1	12	2
負ののれん償却額	△ 139	△ 143	△ 278
投資有価証券評価損益(△は益)	215	21	480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 139	△ 143	△ 355
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	43	△ 222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 47	△ 6	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	656	218	△ 41
受取利息及び受取配当金	△ 350	△ 275	△ 664
支払利息	431	474	948
固定資産除売却損益(△は益)	5	26	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 16	△ 5	△ 18
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,692	3,863	12,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,767	546	1,815
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 447	301	669
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 96	2,709	△ 20,685
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 686	△ 658	△ 78
その他	58	2	19
小計	△ 4,448	7,590	△ 2,939
利息及び配当金の受取額	350	275	664
利息の支払額	△ 433	△ 502	△ 943
法人税等の支払額	△ 1,015	△ 19	△ 1,773
法人税等の還付額	—	614	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,548	7,958	△ 4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 50	△ 3
定期預金の払戻による収入	18	13	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 552	△ 224	△ 1,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	303	0	512
投資有価証券の取得による支出	△ 56	△ 64	△ 120
投資有価証券の売却による収入	144	8	152
貸付けによる支出	△ 75	△ 1	△ 1,163
貸付金の回収による収入	8	650	328
子会社株式の取得による支出	—	△ 4	△ 63
その他	△ 2	△ 13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212	313	△ 1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,733	△ 9,945	9,481
長期借入れによる収入	5,000	3,400	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,164	△ 4,000	△ 3,174
社債の償還による支出	△ 300	△ 300	△ 600
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0	△ 684
配当金の支払額	△ 535	△ 520	△ 535
その他	0	△ 3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,731	△ 11,369	9,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21	50	△ 200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 51	△ 3,046	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	4,433	2,199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 59	—	△ 59
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,088	1,429	4,433

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………15社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、佐世保紙㈱、小松洋紙㈱、大富㈱、三協通商㈱、国紗緯紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd
上記のうち、鳴海屋紙商事㈱については、当中間連結会計期間において本格的に営業を開始したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数……………7社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………1社

アピカ㈱

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………7社

関連会社……………9社

上記の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗緯紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****①有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

…… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

③たな卸資産

…… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

	前中間連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	8,321 百万円	8,030 百万円	7,775 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	21 百万円	20 百万円	20 百万円
土地	37	37	37
合計	58	57	57
担保付債務			
短期借入金	50 百万円	50 百万円	50 百万円
3. 保証債務 従業員（財形住宅ローン）	0 百万円	0 百万円	0 百万円
4. 受取手形割引高	260 百万円	124 百万円	219 百万円
5. 輸出為替手形割引高	587 百万円	338 百万円	273 百万円
6. 債権流動化に伴う買戻義務	—	1,068 百万円	1,629 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	賃貸資産及び事業用資産	土地及び建物等	353百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、資産グループの効率運用を目的として売却を行った賃貸資産及び事業用資産（札幌支店ビル）にかかる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失353百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県	事業用資産	建物等	58百万円
東京都	福利厚生施設	建物等	10百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、資産グループの効率的運用を目的として、移転を行った九州支店の旧支店建物等は遊休状態となったことから、福利厚生施設（三鷹社宅）の建物等については取り壊しの意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失68百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	賃貸資産及び事業用資産	土地及び建物等	353百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として売却を行った賃貸資産及び事業用資産（札幌支店ビル）にかかる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失353百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式 (注)	37	6	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	535	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当中間連結会計期間 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式 (注)	1,965	0	—	1,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	520	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式 (注)	37	1,928	—	1,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,928 千株は、第 134 期定時株主総会決議に基づく取締役会決議による買付 1,890 千株、単元未満株式の買取り 38 千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	535	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	520	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 20 年 4 月 1 日 至 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 21 年 4 月 1 日 至 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 20 年 4 月 1 日 至 21 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	2,233 百万円	1,545 百万円	4,511 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△144	△116	△78
現金及び現金同等物	2,088	1,429	4,433

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産・・・事務用機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 20 年 4 月 1 日 至 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 21 年 4 月 1 日 至 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 20 年 4 月 1 日 至 21 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	273 百万円	186 百万円	238 百万円
減価償却累計額相当額	152	116	145
中間期末(期末)残高相当額	121	69	93
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (うち一年内の金額)	121 (50)	69 (33)	93 (41)
支払リース料	30	22	58
減価償却費相当額	30	22	58

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に対する割合が低いと見做すため、支払利子込法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前中間連結会計期間 (自 20 年 4 月 1 日 至 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 21 年 4 月 1 日 至 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 20 年 4 月 1 日 至 21 年 3 月 31 日)
未経過リース料 (うち一年内の金額)	618 百万円 (155)	396 百万円 (112)	361 百万円 (99)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別		取得原価	中間連結(連結)貸 借対照表計上額	差 額
前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	株式	15,990	17,076	1,085
当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	株式	15,750	14,903	△847
前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	株式	15,704	12,959	△2,744

(注) 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式についてそれぞれ 29 百万円及び 294 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,053	1,061	1,089

(注) 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、その他有価証券(非上場株式)についてそれぞれ 185 百万円、21 百万円及び 185 百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,097	647	213,744	—	213,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	18	(18)	—
計	213,097	665	213,762	(18)	213,744
営業費用	210,402	515	210,918	763	211,681
営業利益	2,694	149	2,844	(781)	2,062

当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,356	535	174,892	—	174,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	(16)	—
計	174,356	552	174,909	(16)	174,892
営業費用	173,112	358	173,470	813	174,283
営業利益	1,244	194	1,438	(830)	608

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,380	1,222	404,602	—	404,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	35	(35)	—
計	403,380	1,258	404,638	(35)	404,602
営業費用	399,110	920	400,030	1,463	401,494
営業利益	4,270	337	4,607	(1,499)	3,108

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 …… 紙、板紙、紙関連物資の加工

(2) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 781 百万円、当中間連結会計期間 830 百万円、前連結会計年度 1,499 百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載の通り、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」で45百万円減少しております。

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」で315百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,306	4,546	14,892	213,744	—	213,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,509	627	206	8,343	(8,343)	—
計	201,815	5,173	15,098	222,087	(8,343)	213,744
営業費用	199,230	5,116	14,917	219,264	(7,582)	211,681
営業利益	2,585	56	180	2,823	(760)	2,062

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,188	2,421	12,281	174,892	—	174,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,919	464	30	3,413	(3,413)	—
計	163,107	2,886	12,311	178,306	(3,413)	174,892
営業費用	161,884	2,867	12,133	176,885	(2,601)	174,283
営業利益	1,223	18	178	1,420	(812)	608

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,290	9,734	25,577	404,602	—	404,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,408	1,280	554	16,244	(16,244)	—
計	383,699	11,014	26,132	420,846	(16,244)	404,602
営業費用	379,562	10,903	25,781	416,246	(14,752)	401,494
営業利益	4,137	111	350	4,599	(1,491)	3,108

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) 米 州 …… 米国、ブラジル

(2) その他 …… 中国、オーストラリア、シンガポール、インド、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 781 百万円、当中間連結会計期間 830 百万円、前連結会計年度 1,499 百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載の通り、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で45百万円減少しております。

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で315百万円減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	25,560	10,223	35,783
II 連結売上高	—	—	213,744
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	4.8%	16.7%

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	15,405	5,227	20,633
II 連結売上高	—	—	174,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	3.0%	11.8%

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	43,207	19,229	62,437
II 連結売上高	—	—	404,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	4.7%	15.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア……中国、シンガポール、インド、韓国、台湾、タイ
 (2) その他……米国、ブラジル、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 486.69円 1株当たり中間純利益 金額 3.10円	1株当たり純資産額 471.49円 1株当たり中間純利益 金額 1.64円	1株当たり純資産額 458.01円 1株当たり当期純利益 金額 11.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,769	30,766	29,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	169	90	103
(うち少数株主持分)	(169)	(90)	(103)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	32,600	30,675	29,798
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式数(千株)	66,983	65,061	65,061

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	207	106	760
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	207	106	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,986	65,061	66,391

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

取引先の倒産について

平成21年5月21日に当社連結子会社の海外取引先がソウル地方法院に法廷管理(会社更生法)を申し込みしたことが判明いたしました。

1. 取引先の名称
南韓製紙株式会社
2. 取引先との取引内容
パルプ等の販売
3. 当該取引先に対する債権の額
売掛金 1,751百万円
4. 当該事実の影響
上記債権に対しては、回収不能額を見積り、当連結会計年度において貸倒引当金を計上済みであります。

5. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	806	589	2,644
受取手形	30,225	24,436	26,517
売掛金	81,872	73,000	72,101
商品	17,615	12,608	12,229
繰延税金資産	1,246	508	577
短期貸付金	6,799	5,458	6,812
その他	1,077	915	1,244
貸倒引当金	△ 2,339	△ 489	△ 860
流動資産合計	137,302	117,028	121,266
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	6,827	6,407	6,657
土地	16,845	18,510	18,510
リース資産(純額)	—	10	11
その他(純額)	701	273	144
有形固定資産合計	24,374	25,202	25,324
無形固定資産	481	237	333
投資その他の資産			
投資有価証券	19,301	17,307	15,407
その他	3,339	3,209	3,239
貸倒引当金	△ 890	△ 889	△ 919
投資その他の資産合計	21,751	19,628	17,727
固定資産合計	46,607	45,068	43,385
資産合計	183,910	162,096	164,651

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	4,837	3,874	4,114
買掛金	93,288	80,392	75,139
1年内償還予定の社債	600	250	450
短期借入金	27,479	25,049	32,010
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	5,000
リース債務	—	2	2
未払法人税等	283	421	—
賞与引当金	780	710	651
役員賞与引当金	20	22	26
その他	2,360	2,329	2,389
流動負債合計	134,649	118,051	119,783
固定負債			
社債	450	200	300
長期借入金	9,000	6,400	9,000
リース債務	—	8	9
繰延税金負債	4,041	3,258	2,506
退職給付引当金	624	295	437
役員退職慰労引当金	182	208	201
長期預り保証金	1,156	1,088	1,069
長期未払金	—	30	30
負のれん	1,947	1,669	1,808
固定負債合計	17,401	13,159	15,363
負債合計	152,051	131,210	135,146
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,442	3,442	3,442
資本剰余金			
資本準備金	1,160	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590	6,590
資本剰余金合計	7,750	7,750	7,750
利益剰余金			
利益準備金	669	669	669
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	1,280	1,244	1,262
海外投資等損失準備金	30	38	35
別途積立金	10,527	10,527	10,527
繰越利益剰余金	7,559	8,450	8,163
利益剰余金合計	20,068	20,930	20,658
自己株式	△ 14	△ 697	△ 696
株主資本合計	31,246	31,427	31,155
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	609	△ 541	△ 1,649
繰延ヘッジ損益	1	0	△ 0
評価・換算差額等合計	611	△ 541	△ 1,650
純資産合計	31,858	30,885	29,504
負債純資産合計	183,910	162,096	164,651

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)		
	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	176,079	153,383	338,359
売上原価	165,416	144,422	318,162
売上総利益	10,662	8,960	20,196
販売費及び一般管理費	9,239	8,223	17,876
営業利益	1,422	737	2,320
営業外収益	580	475	1,099
営業外費用	407	324	832
経常利益	1,595	887	2,586
特別利益	21	394	637
特別損失	417	97	915
税引前中間純利益	1,199	1,184	2,308
法人税、住民税及び事業税	188	324	21
法人税等調整額	260	66	946
法人税等合計	449	391	967
中間純利益	750	792	1,340

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,442	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442	3,442
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,160	1,160	1,160
当中間期末残高	1,160	1,160	1,160
その他資本剰余金			
前期末残高	6,590	6,590	6,590
当中間期末残高	6,590	6,590	6,590
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	669	669	669
当中間期末残高	669	669	669
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,299	1,262	1,299
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 18	△ 17	△ 36
当中間期変動額合計	△ 18	△ 17	△ 36
当中間期末残高	1,280	1,244	1,262
海外投資等損失準備金			
前期末残高	28	35	28
当中間期変動額			
海外投資等損失準備金の積立	2	2	6
当中間期変動額合計	2	2	6
当中間期末残高	30	38	35
別途積立金			
前期末残高	10,527	10,527	10,527
当中間期末残高	10,527	10,527	10,527
繰越利益剰余金			
前期末残高	7,328	8,163	7,328
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17	36
海外投資等損失準備金の積立	△ 2	△ 2	△ 6
剰余金の配当	△ 535	△ 520	△ 535
中間純利益	750	792	1,340
当中間期変動額合計	230	286	834
当中間期末残高	7,559	8,450	8,163

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△ 12	△ 696	△ 12
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 2	△ 0	△ 684
当中間期変動額合計	△ 2	△ 0	△ 684
当中間期末残高	△ 14	△ 697	△ 696
株主資本合計			
前期末残高	31,034	31,155	31,034
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 535	△ 520	△ 535
中間純利益	750	792	1,340
自己株式の取得	△ 2	△ 0	△ 684
当中間期変動額合計	212	272	120
当中間期末残高	31,246	31,427	31,155
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	776	△ 1,649	776
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 166	1,107	△ 2,426
当中間期変動額合計	△ 166	1,107	△ 2,426
当中間期末残高	609	△ 541	△ 1,649
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7	△ 0	7
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 5	1	△ 7
当中間期変動額合計	△ 5	1	△ 7
当中間期末残高	1	0	△ 0
純資産合計			
前期末残高	31,818	29,504	31,818
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 535	△ 520	△ 535
中間純利益	750	792	1,340
自己株式の取得	△ 2	△ 0	△ 684
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 172	1,108	△ 2,433
当中間期変動額合計	40	1,381	△ 2,313
当中間期末残高	31,858	30,885	29,504